



- ◇新時代を切り拓いていく年に！ 村田 武一郎 (NAED 理事長)
- ◇地域づくりと労働者雇用施策 堀越正夫 (NAED 専務理事・事務局長／地域 P&C 第3期生)……2頁
- ◇「かもよん」のまち再生 野口隆 (NAED 理事／奈良学園大学特別客員教授)……3頁
- ◇身近な野鳥観察ということ 笹野義一 (NAED 監事／地域 P&C 第2期生)……5頁
- ◇近況報告－西和地区の持続可能な地域づくり第2章幕開け 中島由美子 (地域 P&C 第12期生)……6頁

新時代を切り拓いていく年に！

村田 武一郎 (NAED 理事長)

皆さま、今年もよろしくお願い致します。

コロナ禍がこんなにも続くとは……と、昨年も書きました。感染力がより強いウィルスの蔓延、多くのひとたちの疲弊、3回目のワクチン接種の遅れ……。今年こそ、誰もが幸せを感じられる穏やかな年であることを願います。

私たちは、長い間、自由に歩くこと、みんなで飲むことを控えてきました。私の場合、日常的に接する情報は、新聞2紙、TV、インターネットで、人と会うことが少ないため、いきいきとした情報に触れることが少ない、触発されることが少ない、発想の相乗効果が生まれず、わくわくしない、といった問題を感じています。

さて、先日(1月21日)、国連のグテーレス事務総長が、国連総会での演説で、世界の今年の緊急課題として、「新型コロナウイルス対策」、「国際金融システムの改革」、「気候変動対策」、「デジタル技術の活用と適切な管理」、「平和の構築」を挙げ、すべての加盟国に一致して取り組むよう訴えました。

生き残りをかけた新型コロナウイルスの挑戦に振り回されてばかりの状況を変え、世界中で安定した暮らしができることを願います。だぶついた金に振り回されている経済社会が変わることを期待しています。気候変動対策は、待ったなしの状況です。日本は、デジタル技術をもっとうまく活用する必要がありそうです。世界のあちこちでの紛争に歯止めがかかることを願っています。

今年、国連環境開発会議(地球サミット、1992年6月)から30年にあたります。日本は、この会議を受けて、環境基本法(1993年)、環境基本計画(1994年)、エコポータル政策(1994年)、生物多様性国家戦略(1995年)、河川法改正(1997年)、海岸法改正(1999年)等々、人間活動と環境との調和を目指す法整備・政策を矢継ぎ早に進め、成果を挙げてきました。とはいえ、十分とまでは言えない状況にあります。特に、温室効果ガスの排出量の削減、再生可能エネルギーの導入、個人・企業レベルでの環境対応には、まだまだ不十分な面があります。

私は、1993年、大阪湾新社会基盤研究会(現 NPO 法人大阪湾沿岸域環境創造研究センター)を設立し、新社会基盤として、「環境」と「交流」を掲げました。その時、企業人から「環境でメシが食えるか！」と言われたものです。いま環境を謳わない企業は淘汰される傾向にあります。国連は、2015年9月のサミットでSDGsを採択しました。国連加盟国が2016年から2030年の15年間で達成すべき目標です。いま日本では、SDGsという言葉があたりまえに使われるようになりました。しかしながら、地球サミットから30年もかかってしまっています。

地球環境問題とコロナ禍は同じ問題でもあります。一人ひとりの意識変革がなければ、そして、その集合体(地域・企業など)の総意がなければ、問題は解決しません。最近の若者たちの地球環境問題への積極的な取り組みを頼もしく感じています。地球環境問題の解決に使命感をもって取り組まなければ未来はないと考える企業も増えてきました。「陽気を孕み、春の胎動を助く」との意味をもつ「壬寅」の今年こそ、新時代を切り拓いていく年であることを強く願います。

地域づくりと労働者雇用施策

堀越正夫 (NAED 専務理事・事務局長 / 地域 P&C 第 3 期生)

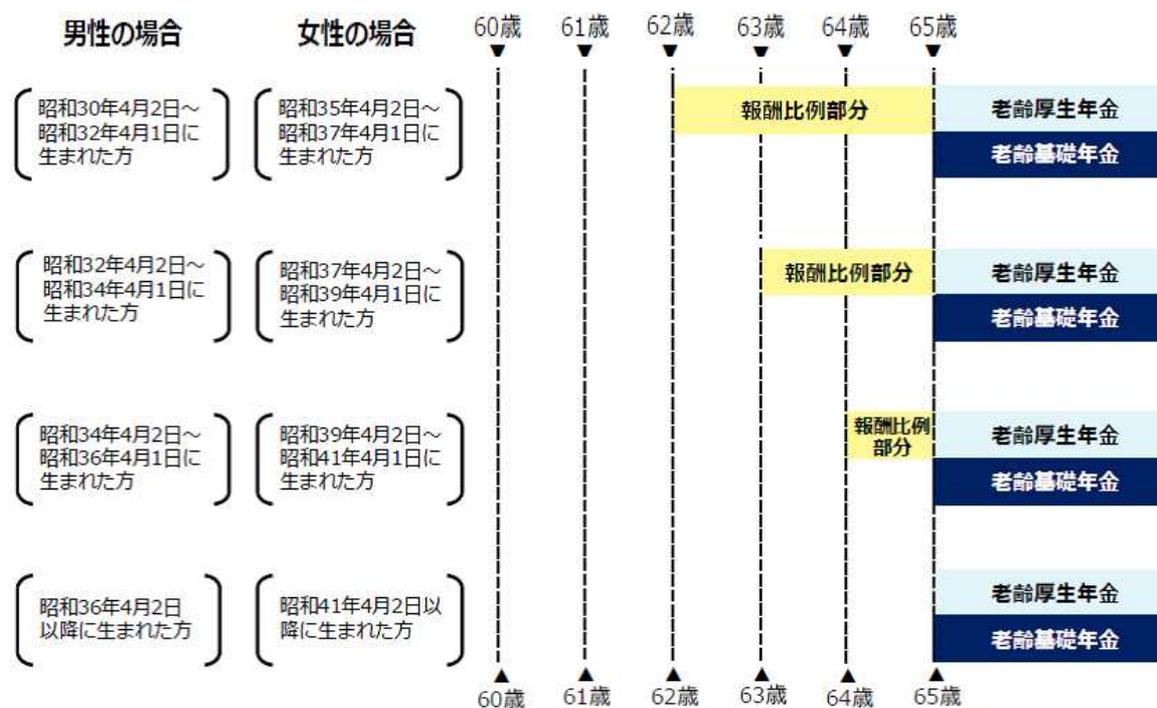
2022 年に入ってから、新型コロナウイルスによる感染予防のため、人の行動には制限がかかっています。そのような状況ですが、国の施策における労働者雇用は継続的な変更が加えられています。一年前の NAED 通信では、「働き方改革で、地域づくりの余裕が生まれる!？」として、地域振興に関わる人が、定年退職後の方から、現職で勤務されている方に重点が移っていく可能性を書かせていただきました。

今回は、年金受給開始年齢の変更、諸外国の年金制度の状況、副業解禁により都市部から地域経済への人口流入の可能性を考えます。

1. 2031 年度までの年金の受給年齢

今年(2022 年)は、昭和 32 年生まれの方が 65 歳になられます。現在は、勤務時の厚生年金期間が反映される「報酬比例部分」が 65 歳前に受給できます(下の図の黄色い部分)。この「報酬比例部分」が受給できる年齢は年々引き上げられていき、全ての方の年金の受給開始は、男性は 4 年後、女性は 9 年後から、65 歳になります。

自営業者などの厚生年金未加入の方は、老齢基礎年金が 65 歳からの受給となります。



従来は、会社員など勤務者は、60 歳で定年退職をされ、地域活動や、ボランティアをされる方もおられたと考えます。これからは、その年齢が 65 歳以上に上がっていくことになるでしょう。現在、企業は 65 歳までの雇用が義務づけられています。さらに「70 歳まで就業機会の確保を努力義務」とする高齢者雇用安定法が、2021 年 4 月 1 日に施行されています。

2. 海外の年金受給開始年齢

日本に住んでいて、諸外国の年金受給開始年齢が話題になるのは、ニュースにおいて年金制度改革反対のデモが取り上げられた時です。2020 年 1 月には、フランスで「年金制度改革に反対する大規模デモが行われ、内務省によると、鉄道労働者に加え教師やその他公務員ら、全国で 45 万 2 千人が参加した」というデモがありました。フランスでは、現行制度(62 歳から年金が支給される)の 67 歳支給への改革案が問題となっています。

日本の年金は、65 歳からの支給に引き上げ途中ですが、欧米各国(スウェーデン以外)では、67 歳に引き上げ

つつあります。社会保険給付財源議論の流れによっては、日本においても、将来的に67歳への引き上げが提示されるかもしれません。

表 主要国の年金制度の国際比較

国名	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
被保険者	全居住者	居住者原則加入 (無業者除く)	一定以上の所得 のある居住者	居住している被 用者(原則)	居住者原則加入 (無業者除く)	一定以上の所得 のある居住者
支給開始 年齢	①厚生年金 男性:63歳 女性:62歳 ※65歳に引き 上げ 予定 男性:2026年度 女性:2030年度 ②国民年金 65歳	66歳 ※2027年までに 67歳までに 引き上げ予定	66歳 ※2028年までに 67歳、2048年 までに68歳に 引き上げ予定	65歳10ヶ月 ※2029年までに 67歳に引き 上げ 予定	62歳(満額拠出 期間を満たす者) 66歳7ヶ月(満額 拠出期間を満た さない者) ※2027年までに 67歳に引き 上げ 予定	62歳以降本人が 受給開始年齢を 選択 ※2026年までに

資料)厚生労働省資料「主要国の年金制度の国際比較」より抜粋

定年年齢の引き上げにより、退職後に意欲的に地域活動に関わる人材がさらに減ってしまうことが危惧されます。このため、若年者や在職中から、地域になじんでもらい参加していただくことが必要となると考えられます。前回では、「地元で開業している自営業」、「農業従事者」の人数が減少していることを確認しました。地域産業従事者だけではない住民が参加しやすい活動が重要になってくると考えられます。

3. 70歳までの就業確保措置と副業解禁について

企業には、努力義務として「70歳までの就業確保」が出されています。その就業確保の一つとして、企業が出資している社会貢献事業への参加という選択肢が例示されています。実効性はこれからのようですが、地域活動への選択肢になっていくかもしれません。

また、労働法制の整備として「副業・兼業の促進」があります。昨年書いた勤務者の有給休暇取得増加が実現しないのなら、副業・兼業などダブル・ワークにより地域に密接に関わる活動が増えていくことを期待したいと考えています。

「がもよん」のまち再生

野口 隆(NAED 理事/奈良学園大学特別客員教授)

1. 「がもよん」ってどこ？

「がもよん」は、住所:大阪市城東区蒲生4丁目、蒲生4丁目交差点の南西に広がる古い下町である。この地域は昔は湿地であり、蒲生という地名も「ガマの穂が生える」からきている。城東区という名前で見ると、大阪城の東、大阪の街の東に広がっている地域である。

豊臣秀吉が大阪城を造った時、彼が、南側の防衛以外ほとんど気に留めなかったのは、北は大川(淀川)と湿地、西は水深50cmもない大阪湾(干潟)、東は前述したとおりの湿地、寝屋川(旧大和川)の氾濫地帯だったからである。ここへ大軍を進めることは不可能だと考えられた。事実、大坂冬の陣も夏の陣も、戦いは、秀吉の予想どおり、大阪城の南の上町台地上で行われている。

この地域の近代以降の歩みを語ることは、大都市の発展(都市化)、工業化、インナーシティ、大阪砲兵工廠、大阪大空襲、高度経済成長などのキーワード満載の、魅力的なテーマではあるが、今回はこらでとどめる。

ともかくこの地域は、町工場と大小の工場で働く労働者のまちであり、戦災に合わなかったため、戦前からの古い住宅が残っている町である。現在、城東区の人口密度は全国6位、半径2kmに2万人が住んでいる。この町

で老朽化した空き家を再生するまちづくりが和田さんを中心に進められている。

2. 和田さんとはだれ？

和田さんは、「がもよん」で、空き家を活用した地域再生を進める(一社)「がもよんにぎわいプロジェクト」の代表理事である。1966年城東区生まれ、家は父親が事業をしていて裕福だったが、父が事業に失敗し、逃亡、以後、中・高校とバイトで家を支える。同志社大学へ進学後も、いろいろなバイトで忙しく、7年かかって卒業。卒業後、コンピュータを使ったCADシステムを販売する会社に入り、営業マンで活躍した。

この頃、副業で、大学生時代の同級生が経営していたラブホテルの改装を頼まれ、クイーンサイズのベッドを4つ並べた超大型ベッドのある部屋「ガリバーの部屋」をつくり、滋賀県O地区から女性100人を呼び、「100人乗っても大丈夫」とプロモーションした。当時、写真誌のフライデーが大々的に取り上げ、そのホテルは一躍有名になった。

その後、阪神・淡路大震災の時、現地に派遣され、瓦礫の下から聞こえるうめき声に衝撃を受け、「家に殺されている」と感じ、殺されない家を作る仕事をしようと決意、耐震建築の仕事を始めた。

3. がもよん空き家再生プロジェクトとは

耐震建築の仕事をするうち、ただ耐震補強をするだけではなく、そこにデザインを付加して、他にない物件を造り始めた。その物件は、ほぼ空き家になっていた雨漏りのする5軒長屋だったが、これを1階に駐車場、2階にリビング、天井を抜いて吹き抜けにした3階はロフトと、当時としては斬新な建物とした。このデザインがヒットし、工事中にテナントが決まり、しかも賃料は3倍近くになった。この物件で、和田氏は国土交通省などから各種の賞を受賞している。

その後、2006年、古い蔵のイタリアンレストランへの改装をきっかけに当地の大地主・杵田氏との協力関係が始まり、杵田氏の所有する、老朽化した、そのままでは危険な家屋を、耐震補強し、企画、デザイン、内装工事を行い、イタリアン、中華料理、和食など多くの飲食店やレストラン、宿屋、美容室などの店舗に変えてきた。その数はこれまで30数店にもなり、「がもよん」は、人が集まる、賑わいと活気がある街へと変わってきている。

一般的な流れは次のとおりである。まず、老朽家屋の紹介がある、立地を考え、これまでの出店店舗も考慮に入れながら開発コンセプト・業種・業態をプランするとともに、ふさわしいテナント(店舗経営者)を見つける、契約を結ぶというプロセスである。

契約は、大家さんから和田氏が借り(耐震工事は家主負担)、和田氏が店舗を店舗経営者に貸すという、いわゆるサブリース契約である。10年契約(3年の縛り:保証金没収)である。この時、店舗工事費の見積り料も徴収する。いわゆるテナント募集はしない。

店舗企画から開業指導、さらに開業してからは、毎週、木曜日に店長会、ここで情報交換・意見交換を行い、相談にのる、を継続している。お店同士は仲間であり、お得意さんの共有も行う。1店20人でも、20店が共有すれば400人になる。業種が違うからあまりバッティングしない。このためこれまで、経営不振、撤退がない。

飲食が中心なのは、地域の人たちも利用し、交流が生まれるからであり、地域の人々も参加して音楽会、バルやお茶会、カレー祭り、肉祭りなどの共同イベントを活発に行っている。これまで、チェーン店や普通のお店しかなかったが、いまは個性的なお店が増えたせいで、まちに一種の「雰囲気」が生まれている。

最近、再生しようのない民家を解体して、市民貸農園を開設した。緑のオープンスペースの誕生に近所の人も喜んだ。収益性も高い。畑の借り手の一人暮らしのおじいさんは、「今まで、一人でうろうろしていると怪しまれた。自分のまちなのに行き場がなかった。今、居場所ができた」と喜んでいる。

4. まとめ

空き家再生でみんなが稼げる地元をつくるこの「がもよんモデル」は、いま多くの地域から注目を集めており、

2019年には関西まちづくり賞、2021年にはグッドデザイン賞を受賞した。所有者、地域の人々、店の経営者、そして和田氏自身も賃料・デザイン料などできちんと収益を上げており、みんなが喜ぶ新しい地域づくりの形として注目していきたい。

奈良から、近いところなので、一度みんなで見学に行きませんか？

参考資料) 和田・中川「がもよんモデルの秘密」(学芸出版社)、適塾路地裏サロン、星乃勝「スマカン」の資料ほか

身近な野鳥観察ということ

笹野 義一(NAED 監事/地域P&C 第2期生)

1. はじめに

私たちの様々な活動は、安定した自然があって初めて可能になるが、人口の爆発的増加、自然との調和を欠いた大規模な社会経済活動によって引き起こされた気候危機、生物多様性崩壊に直面している。

私たちができることは、当たりまえにいる生き物が当たりまえにいる自然環境を大切に保護・保全することである。私は、いくつもある方法のうち身近な野鳥観察を通して、希薄になっている身近な自然を大切に、親しみをもち保護・保全の大切さを共有することを目的として活動している。

2. 活動する時の基本的な考え方

- 1) 身近な野鳥に興味を持ち、身近な野鳥観察を楽しむこと
- 2) 身近な野鳥観察を通して自然観察の楽しさを知ること
- 3) 私たち人も、他の生き物同様、一員である自然の仕組みを理解し、快適に生きるため、必要な自然保護・保全の大切さを理解すること
- 4) 身近な野鳥を含む自然観察の楽しさと自然保護・保全の大切さを次世代に引き継ぐこと
- 5) データを残すこと

3. 活動内容の紹介

身近な野鳥観察は、定期観察会、野鳥一斉調査、その他の身近な野鳥観察会を行っている。

(1) 定期観察会

① 身近な野鳥観察会(2018年6月～)

◇ 偶数月の第2火曜日とその週の木曜日午前中、馬見丘陵公園(都市公園)で実施

◇ 参加者数は火木合わせて毎回10数名

◇ 季節と共に変化する公園でメジロやシジュウカラのような身近な野鳥がどのように生活をしているかを観察し、底生生物から植物、幼虫、野鳥へと続く命のつながりを想像する。観察を続けることにより、公園と身近な野鳥の変化が見えてくる。

◇ 渡り途中立ち寄り渡り鳥の観察によって、大きな自然の変化を感じることができる。

渡り途中立ち寄り渡り鳥の例: サンコウチョウ、ホトギス、コサメビタキ

◇ 観察会では参加者のほぼ全員が納得してから次のポイントへ移動するので、予定のコースを回りきれないことがよくある。

② わくわく野鳥探し隊(2016年～)

◇ 主催: 平城西公民館

◇ 実施日: 11月最終または12月第1土曜日9時30分から11時30分



シジュウカラ

奈良県西和地区を、大阪府からの奈良県の入り口として、単に奈良市街や観光都市への通過地点ではなく入口としての役割を果たす持続可能な地域に再興したい思いと、当時の職業として新たな地域医療福祉経営を構想する地域開発計画、本格的な人口減少到来と巨大災害の切迫などに対する危機意識を共有する対流促進型国土の形成を目指す国土交通省の「国土のグランドデザイン 2050」策定が同時期であったことも、必然的なご縁なのだろう。

今から2年前の新型コロナウイルスによる相次ぐイベント自粛の波に飲み込まれないよう、挑戦的にリモートやVRゴーグル、GPS機能によるアンブラマップ制作でニューノーマル形式イベントを開催したことは、果敢な挑戦に賞嘆をいただき、新たなご縁も大きなステップとなり、昨年は、河合町フェローとして河合町制定50周年記念事業にも参画させていただいた。

そこから、河合町と広陵町を畿央大学学生がつなぐ地域づくりプランによる官学連携「馬竹親子クイズラリー」（馬見丘陵公園と竹取公園での親子クイズラリー）にも河合町から参加要請をいただき、地域居住学を研究される清水裕子先生との出会いのご縁につながる。挨拶を交わし少し会話するだけで意気投合、清水先生から奈良女子大学生活環境学部2年生の地域居住学「協働のまちづくりの実践」についての特別講演のご依頼をいただき満を持して了承し、ご縁がご縁をつなぎ続けることに稀有な感動と喜びに包まれた。

今年は、5年事業計画第1期を終える年であり、第2期5年事業計画を構想している只中で、活動の一方、次世代継承のバトンの担い手との出会いを期待していたことに一步前進した。

奈良女子大学での特別講演は、正月休み明け1月5日の第1限目授業で、リアル参加学生が20名ほどで大半はリモート参加であり、熱心な大学院研究生の神々しいまでの私への誠実さが、とても安心感のある家庭的な空間演出効果となっていて、とても楽しい時間を過ごすことができた。また、興味深く探求心のある素直な眼差しやノートに走らせるペンの動きなど、彼女らが対峙する重層的な社会課題とダイバーシティで再生可能な継続社会



奈良女子大学の校門

を創り出す彼女たちの挑みにエールを送り見守る覚悟を自覚しながら一人ひとりの目を見、表情に応え、時に問いかけ、自分たちの思いを成し遂げるよう言葉がけをし、どこかの現場で会える楽しみを加えお別れをした。チャイムが鳴り休み時間に相談に来る学生の姿に、過去の自分が重なる思いで懐かしく可愛くそして頼もしく彼女らの今後が素晴らしい人生であり続けるためにも、私に課せられたことへ真摯に取り組もうとエンパワメントの力を感じた。

大学の変わらない校風とメルヘンな門構えを後にして青空を仰いで思わず微笑んでいた。壬寅年、第2章の幕開けを感じた。

追伸)別件で、大きな社会実証実験が叶う春になります。春以降に報告できる予定です。